

■令和6年度事業報告について

1. 基本財産の運用状況

基本財産 10,300 千円については、定期預金で商工組合中央金庫及びみずほ銀行に預託しています。

基本財産預託運用の内訳

(単位：千円)

基本財産	期首残高	期中増減額	現在残高
定期預金	10,300	0	10,300
・商工組合中央金庫本店	8,300	0	8,300
・みずほ銀行本店	2,000	0	2,000
合計	10,300	0	10,300

※令和4年度定時評議員会の承認を得て、340,000千円の内329,700千円を一般財産へ振替して基本財産の額を10,300千円としました。

2. 賛助会員の状況

(1) 1号会員数・・・・・・12企業 (令和7年3月末)

(2) 2号会員数・・・・・・141団体 (令和7年3月末)

小規模企業共済制度取扱復託団体	139団体
中小企業倒産防止共済制度取扱復託団体	10団体

※うち8団体は、両共済制度の取扱を実施

3. 事業

(1) 調査研究事業

① 企業倒産調査月報の作成

負債額 1 千万円未満の小口倒産の情報収集・分析を中心に調査、研究を行い、その取りまとめ成果を当財団のホームページに掲載して広く活用できるよう情報提供しました。

② 企業倒産調査年報の作成

2023 年度の倒産企業データを基に、検討会を設置し倒産傾向の分析を中心に調査、研究を行い、その取りまとめ成果を報告書にまとめ関係機関に配布したほか、当財団のホームページに掲載して広く活用できるよう情報提供しました。

③ 「企業倒産調査年報」の英語版の作成

2023 年度の倒産企業データを基に作成した「企業倒産調査年報」の英語版の報告書を作成し、関係機関に配布したほか、当財団のホームページに掲載して広く活用できるよう情報提供しました。

④ 調査研究事業ポータルサイトの活用

調査研究の成果を無償で閲覧できる「調査研究事業ポータルサイト」を開設しています。最新の企業倒産月報データをはじめ、過去に作成した報告書が閲覧できるように整備してあります。

⑤ 「企業倒産調査データ」の提供

公共機関などからの依頼により、負債総額が 1 千万円未満の倒産について、依頼主の要望に応じた切り口で集計した倒産データの無償提供を行いました。

提供件数
22 件

継続的にデータ提供をさせていただいている「品川区地域振興部商業・ものづくり課」ほか、今年度は、「日本銀行金融機構局」からも依頼があり倒産調査データの提供をいたしました。

⑥ 「海外事業リスクと進出国政府・企業の対応実態に関する調査（タイ）」

独立行政法人中小基盤整備機構（以下、「中小機構」という）が計画している「共済事業のシステム刷新後のあり方について（委託団体との関係性）」（以下、「共済制度のオンライン化計画」という）が表明されたことに伴い、調査の財源となる収益の減少が想定されること、また、当初計画から時間が経過したことにより、調査内容や相手国の状況変化などにより、有効的な調査の実施が難しくなったことから、本調査の実施を断念することにいたしました。

⑦ 調査研究事業の成果普及

調査研究事業の成果は、中小企業の健全な発展・振興に寄与するため、SNSなどを積極的に活用して報告をするとともに、当財団のホームページに掲載している「調査研究事業ポータルサイト」で報告書などのデータを提供しました。

(2) 共済制度加入推進事業

「共済制度のオンライン化計画」の経過報告

中小機構の「共済制度のオンライン化計画」では、令和6年度も特別手数料を含めすべて令和5年度と同じ状況で実施する旨の通知となっていたことから、今年度も令和5年度と同様の加入促進を実施してきている。

令和7年3月6日に中小機構で開催された「小規模企業共済制度及び中小企業倒産防止共済制度加入促進協議会」で以下の報告があった。

- ① 基幹システムの刷新プロジェクトに遅延が発生している。

これまで令和7年度と説明してきたリリース時期が少なくとも1年程度延伸する必要が生じた。

- ② 両共済の新規加入に係る新たな手数料体系については、令和7年度、令和8年度は現行手数料体系を維持する。
- ③ 令和9年度から令和11年度までの3年間の新手数料体系は、小規模共済については令和6年度に決定したが、中小企業倒産防止共済については、委託機関のご意見を踏まえながら令和7年度中に検討して策定することになっている。

今後、在籍者に係る対応等（管理業務や保全業務など）、いまだ未解決な事項があることから、引き続き復託団体のご意見やご要望を踏まえ、中小機構と十分にコミュニケーションを図りながら問題解決に取り組んでいくことが必要と考えております。

① 加入取扱状況

ア. 令和6年度小規模企業共済制度加入取扱状況

前年度対比で加入取扱件数が 11.54% 減少しました。

(令和7年3月現在)

取扱期	取扱件数		備考 (対前年比)
	令和5年度	令和6年度	
4月～ 6月	4,633件	4,284件	92.47%
7月～ 9月	3,408件	2,893件	84.89%
10月～12月	6,048件	5,738件	94.87%
1月～ 3月	3,946件	3,039件	77.01%
計	18,035件	15,954件	88.46%
うち新規加入件数	13,356件	11,972件	89.64%
うち増額件数	4,679件	3,982件	85.10%

イ. 令和6年度中小企業倒産防止共済制度加入取扱状況

前年度対比で加入取扱件数が 14.56% 増加しました。

(令和7年3月現在)

取扱期	取扱件数		備考 (対前年比)
	令和5年度	令和6年度	
4月～ 6月	4,888件	5,436件	111.21%
7月～ 9月	5,091件	6,868件	134.90%
10月～12月	5,487件	6,212件	113.21%
1月～ 3月	4,142件	3,946件	95.27%
計	19,608件	22,462件	114.56%
うち新規加入件数	13,473件	16,184件	120.12%
うち増額件数	6,135件	6,278件	102.33%

② T K C 地域会との連携によるセミナーの開催

ア. T K C 千葉会との共催

開催日	開催地	セミナー演題・講師等	参加数
11月19日	千葉市内	■セミナー 『北海道日本ハムファイターズによる組織改革と意識改革による挑戦』 講師：藤井純一氏	90名

イ. T K C 近畿兵庫会との共催

開催日	開催地	セミナー演題・講師等	参加数
11月21日	神戸市内	■セミナー 『ニトリの現場力“お、ねだん以上”を実現化するために』 講師：永島寛之氏	62名

③ 小規模企業共済事業に係るインターネットを利用した共済契約申込書作成支援ツールの運用

協会自ら加入推進を実施する、新たな加入推進体制の一環として、小規模企業共済事業に係るインターネットを利用した共済契約申込書作成支援ツールの運用を行いました。

令和6年4月1日から令和7年3月31日現在

加入申込書作成依頼数	20件
うち契約申込者数	14件
うち契約締結者数	14件

令和 6 年度事業報告には「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第 34 条第 3 項に規定する附属明細書「事業報告の内容を補足する重要な事項」が存在しないので作成しない。

令和 7 年 6 月

一般財団法人企業共済協会